

地方銀行平成 26 年度中間決算の概要

(平 2 6 . 1 2)
地 銀 協

【要 旨】

※計数は、特にことわりがない限り地方銀行 64 行の単体ベース。
()、[]内は、前年同期比。

○コア業務純益

役務取引等利益が増加したものの、貸出金利回りの低下が続き資金利益が減少したことから、コア業務純益は 5,825 億円に減少（▲223 億円 [▲3.7%]）。

○業務純益

国債等債券関係損益の益超幅の拡大に加え、一般貸倒引当金が戻入超に転じたことにより、業務純益は 6,424 億円（+50 億円 [+0.8%]）。

○経常利益

不良債権処理額が減少したものの、株式等関係損益の益超幅が縮小したことから、経常利益は 6,871 億円と前年並み（+26 億円 [+0.4%]）。

○中間純利益

4,531 億円と前年とほぼ同水準（+9 億円 [+0.2%]）。

○自己資本比率（国際統一基準行は連結、国内基準行は単体）

国際統一基準行（9 行）：14.97%（▲0.23%ポイント）

国内基準行（55 行）：11.13%

【平成 26 年度通期業績予想】

○経常利益は、1 兆 1,556 億円（▲875 億円 [▲7.0%]）。

○当期純利益は、7,472 億円（▲336 億円 [▲4.3%]）。

(参考) 主要損益の関係

コア業務純益 (A)	
	コア業務粗利益
	資金利益
	役務取引等利益
	その他業務利益 (除く C)
経費 (▲)	

業務純益 (B)	
	コア業務純益 (A)
	国債等債券関係損益－注 1 (C)
	一般貸倒引当金繰入額 (▲)

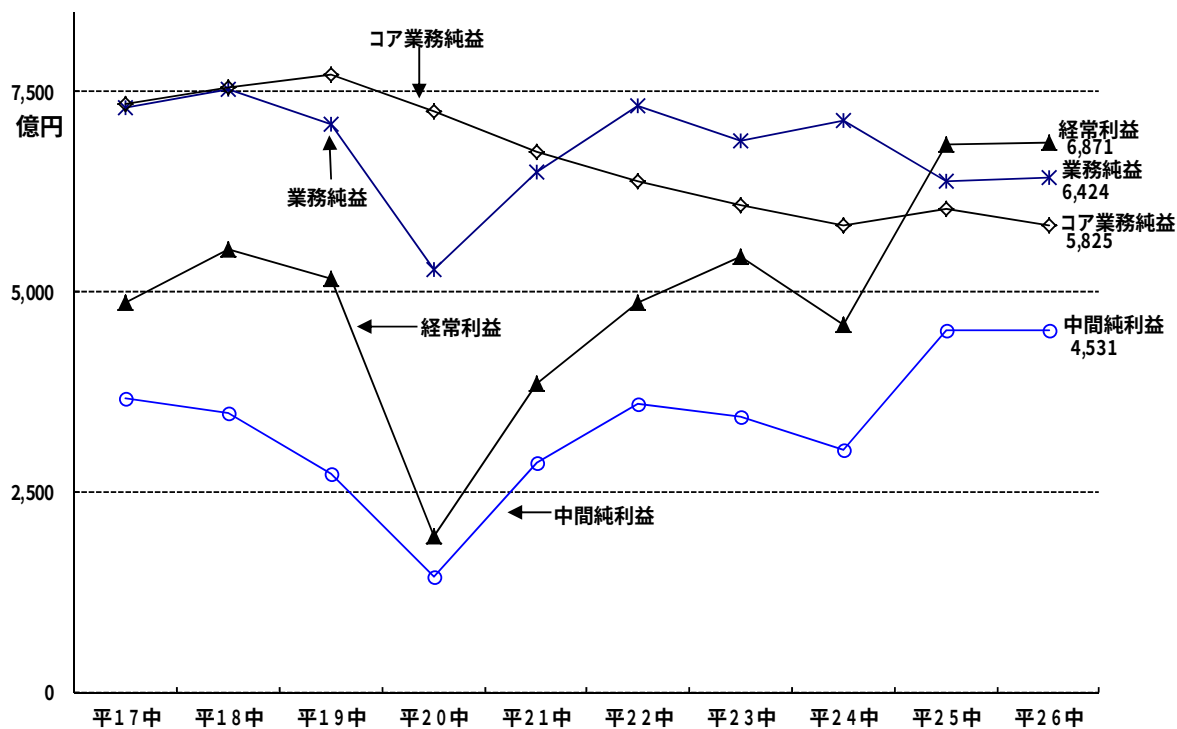
(注 1) 国債等債券売却益、同償還益、同売却損 (▲)、同償還損 (▲)、同償却 (▲) の 5 勘定。

経常利益 (D)	
	業務純益 (B)
	臨時損益
	不良債権処理額 (▲)
	個別貸倒引当金繰入額 (▲)
	貸出金償却 (▲)
	その他の不良債権処理額 (▲)
	株式等関係損益－注 2
	貸倒引当金戻入益
	償却債権取立益
	その他臨時損益

(注 2) 株式等売却益、同売却損 (▲)、同償却 (▲) の 3 勘定。

当期純利益	
	経常利益 (D)
	特別損益
	法人税等 (▲)

(図表1) 業務純益、コア業務純益、経常利益、中間純利益



※経常利益の既往ピークは、平成25年度中間期:6,844億円。

※中間純利益の既往ピークは、平成25年度中間期:4,522億円。

(平成20年度中間期は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与(2,566億円)を除く。)

(図表2) 個別行の決算状況

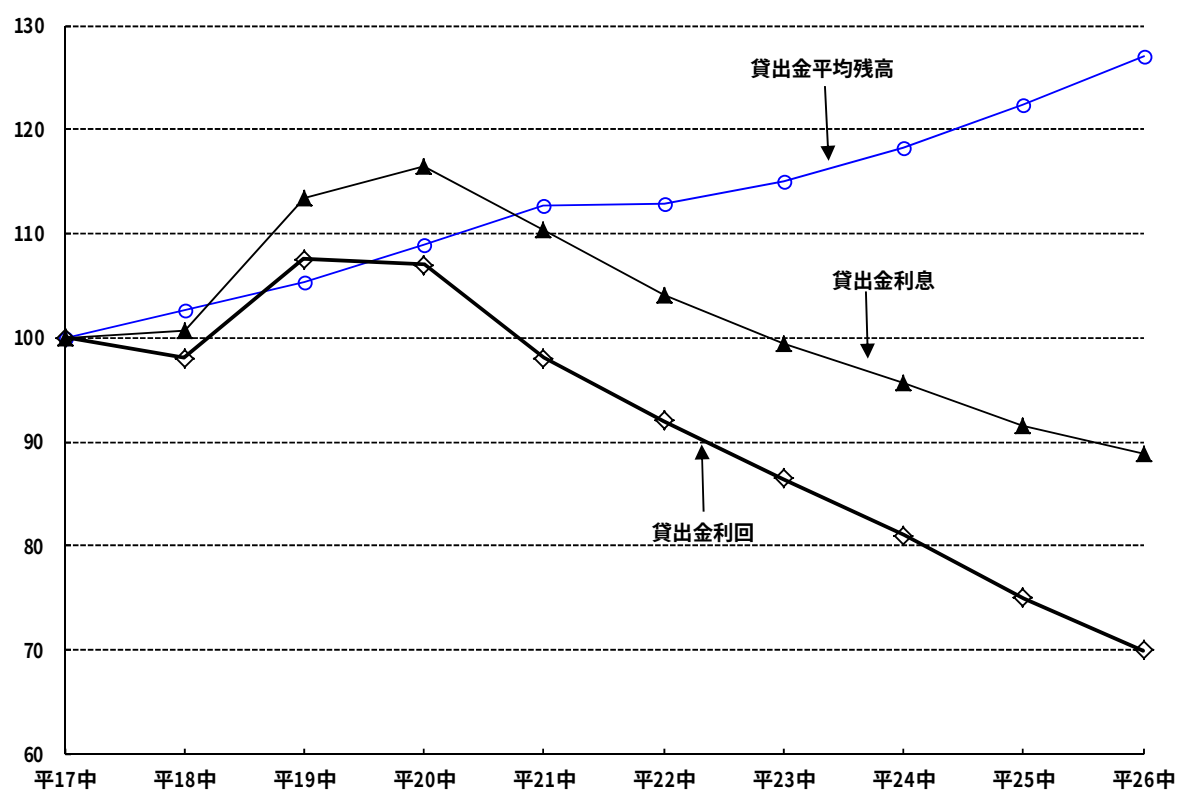
(単位: 行)

		平21		平22		平23		平24		平25		平26
		中	通	中	通	中	通	中	通	中	通	中
経常利益	黒字	64	62	63	63	63	62	63	63	64	64	64
	うち増益	43	61	47	39	39	46	22	34	56	55	36
	うち減益	21	1	16	24	24	16	41	29	8	9	28
	赤字	0	2	0	0	0	1	1	1	0	0	0
純利益	黒字	64	62	63	61	63	62	63	63	64	64	64
	うち増益	44	58	41	35	33	34	24	48	58	53	40
	うち減益	20	4	22	26	30	28	39	15	6	11	24
	赤字	0	2	0	2	0	1	1	1	0	0	0

(注1) 「中」は中間期、「通」は年度通期。

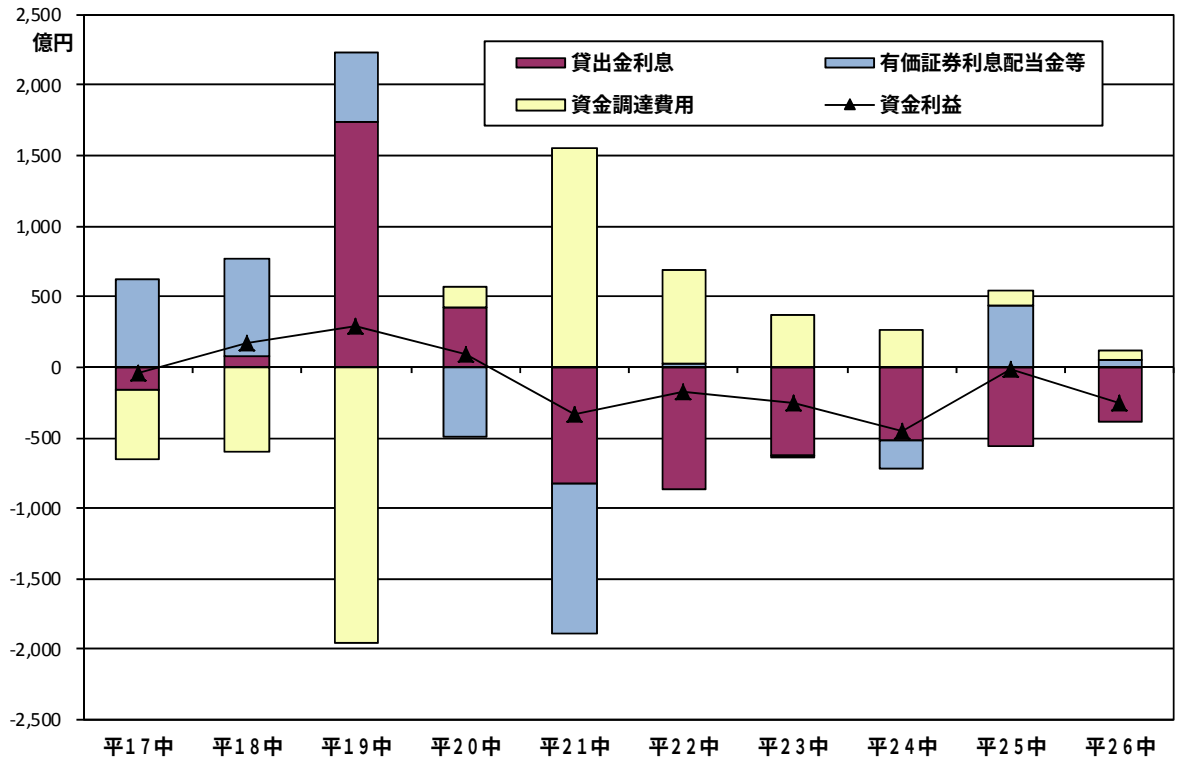
(注2) 平成23年度通期は、山口銀行の計数に北九州銀行の計数を含んでいるため計63行。

(図表3) 貸出金平均残高、貸出金利息、貸出金利回(平成17年度中間期を100として指数化)



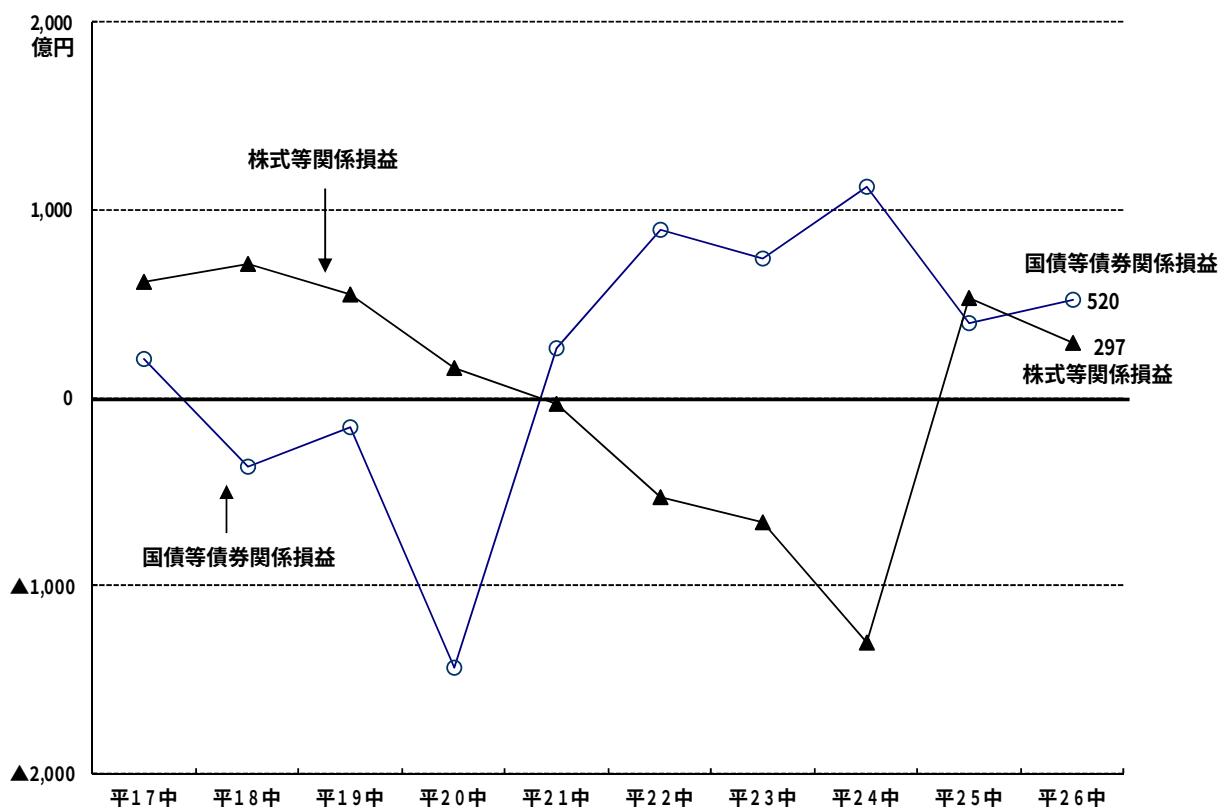
(注) 貸出金＝貸付金-金融機関貸付金+割引手形

(図表4) 資金利益の増減に対する貸出金利息等の寄与

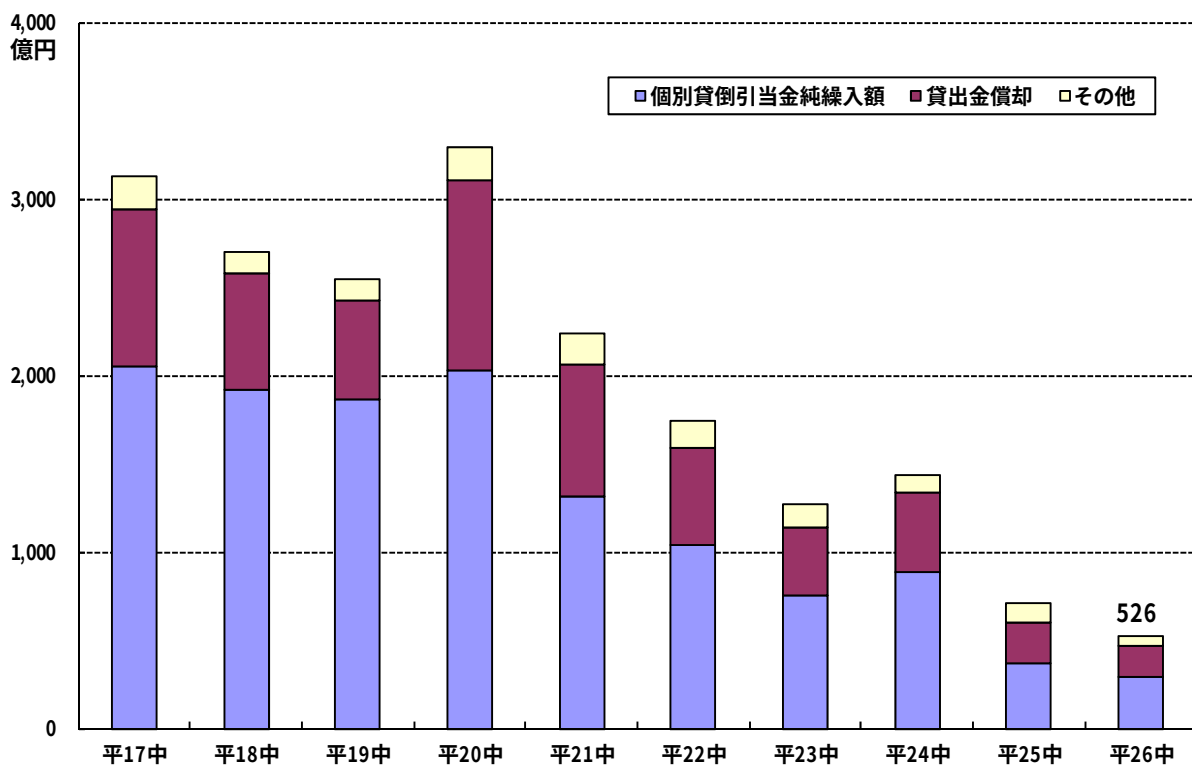


(注) 内訳項目の増減は資金利益の増加に対する寄与を示す(資金調達費用の減少は、資金利益の増益要因として増加表示)。

(図表5) 国債等債券関係損益、株式等関係損益



(図表6) 不良債権処理額



※不良債権処理額の既往ピークは、平成15年度中間期：6,758億円。

1. 損益（▲は利益に対して減少要因となった計数を表す符号）

(1) コア業務純益は5,825億円（▲223億円 [▲3.7%]）。

資金利益は、貸出金利回りの低下が続き貸出金利息が減少（▲381億円 [▲3.1%]）し、1兆5,255億円（▲256億円 [▲1.7%]）。

役務取引等利益は、保険販売手数料などの増加から、2,201億円（+102億円 [+4.9%]）。

経費は、▲1兆1,908億円（▲50億円 [▲0.4%]）の減益要因）。

(2) 業務純益は6,424億円（+50億円 [+0.8%]）。

国債等債券関係損益は、国債金利の低下^(注1)から益超幅が拡大し、520億円（+119億円 [+29.8%]）。

一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率が低下したことから79億円の戻入超^(注2)（+154億円の増益要因）。

（注1）新発国債10年利回り

平成26年3月末 0.640 %

平成26年9月末 0.525 %（平成26年3月比▲0.115%）

（注2）平成25年度中間期は、一部の会員銀行において、取崩額が貸倒引当金戻入益として臨時損益に計上されていたため、75億円の繰入超となっていた。

(3) 経常利益は、6,871億円（+26億円 [+0.4%]）。

経常利益は、業務純益の増加に加え、不良債権処理額が減少（+180億円 [+25.5%]）の増益要因）したものの、株価の上昇幅^(注3)の縮小に伴い、株式等関係損益の益超額が減少（▲239億円 [▲44.6%]）したことから前年並み。

（注3）日経平均株価

平成25年3月末 12,397.91円

平成25年9月末 14,455.80円（平成25年3月比+2,057.89円）

平成26年3月末 14,827.83円

平成26年9月末 16,173.52円（平成26年3月比+1,345.69円）

(4) 中間純利益は、4,531億円（+9億円 [+0.2%]）。

中間純利益は、前年とほぼ同水準。

(図表7) 損益

(単位: 億円、%)

	平成26年/中			平成25年/中
		増減額	増減率	
業務純益	6,424	50	0.8	6,374
コア業務純益	5,825	▲ 223	▲ 3.7	6,048
コア業務粗利益	17,732	▲ 173	▲ 1.0	17,905
資金利益	15,255	▲ 256	▲ 1.7	15,511
資金運用収益	16,421	▲ 334	▲ 2.0	16,755
貸出金利息	12,089	▲ 381	▲ 3.1	12,470
有価証券利息配当金	4,096	19	0.5	4,076
資金調達費用	▲ 1,167	78	6.3	▲ 1,245
役務取引等利益	2,201	102	4.9	2,099
その他業務利益	276	▲ 18	▲ 6.4	294
経費	▲ 11,908	▲ 50	▲ 0.4	▲ 11,857
人件費	▲ 5,889	▲ 6	▲ 0.1	▲ 5,883
物件費	▲ 5,330	21	0.4	▲ 5,351
国債等債券関係損益	520	119	29.8	401
一般貸倒引当金繰入額 ①	79	154	-	▲ 75
臨時損益	448	▲ 24	▲ 5.2	472
不良債権処理額 ②	▲ 526	180	25.5	▲ 706
個別貸倒引当金繰入額	▲ 290	80	21.8	▲ 371
貸出金償却	▲ 176	55	23.8	▲ 232
株式等関係損益	297	▲ 239	▲ 44.6	536
貸倒引当金戻入益 ③	386	2	0.6	384
償却債権取立益 ④	142	▲ 35	▲ 19.8	177
その他臨時損益	148	67	83.2	80
経常利益	6,871	26	0.4	6,844
特別損益	▲ 183	▲ 121	▲ 196.1	▲ 61
法人税等	▲ 2,155	104	4.6	▲ 2,260
中間純利益	4,531	9	0.2	4,522

信用コスト (①+②+③+④)	82	302	-	▲ 219
-----------------	----	-----	---	-------

(注1) ▲は、利益に対して減少要因となった計数を表す符号 (増減額・率も同様)。

(注2) 貸出金利息＝貸付金利息-金融機関貸付金利息+手形割引料

(注3) 「その他業務利益」(特定取引(トレーディング業務)利益を含む)は、コア業務粗利益算出上、国債等債券関係損益を除いている。

(注4) 「その他臨時損益」は、金銭の信託運用損益、退職給付費用(臨時損益処理分)などを含む。

(注5) 増減額は単位未満切り捨て、増減率は単位未満四捨五入(以下同様)。

(図表8) 主要利回り < 全店分(国内業務部門) >

(単位: %)

	平成26年/中				平成25年/中	
			増減ポイント			
貸出金利回 (a)	1.40	(1.41)	▲ 0.10	(▲0.09)	1.50	(1.50)
有価証券利回	1.06	(0.98)	▲ 0.04	(▲0.04)	1.10	(1.02)
資金運用利回 (b)	1.25	(1.21)	▲ 0.08	(▲0.08)	1.33	(1.29)
預金等原価 (c)	1.02	(1.00)	▲ 0.04	(▲0.04)	1.06	(1.04)
預金等利回	0.05	(0.05)	▲ 0.01	(▲0.01)	0.06	(0.06)
経費率	0.96	(0.95)	▲ 0.03	(▲0.03)	0.99	(0.98)
人件費率	0.47	(0.47)	▲ 0.02	(▲0.01)	0.49	(0.48)
物件費率	0.43	(0.42)	▲ 0.01	(▲0.02)	0.44	(0.44)
資金調達利回 (d)	0.09	(0.07)	▲ 0.01	(▲0.01)	0.10	(0.08)
資金調達原価 (e)	1.01	(1.00)	▲ 0.05	(▲0.05)	1.06	(1.05)
預貸金利鞘 (a)-(c)	0.38	(0.41)	▲ 0.06	(▲0.05)	0.44	(0.46)
資金粗利鞘 (b)-(d)	1.16	(1.14)	▲ 0.07	(▲0.07)	1.23	(1.21)
総資金利鞘 (b)-(e)	0.24	(0.21)	▲ 0.03	(▲0.03)	0.27	(0.24)

(注1) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(注2) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

2. 資産・負債・純資産

(1) 資産

○貸出金（平残）は、172兆75億円（＋6兆2,075億円［＋3.7%］）。

貸出先別（末残・国内店）にみると、地公体向け（＋7.9%）、住宅ローンなど個人向け（＋4.2%）、法人向け（＋2.5%、うち中小企業向け［＋3.2%］）がそれぞれ増加。

○有価証券（平残）は、76兆4,335億円（＋2兆9,416億円［＋4.0%］）。

有価証券種類別にみると、その他の有価証券（＋49.1%）、外国証券（＋22.5%）、金融債（＋17.1%）、公社公団債（＋6.2%）が増加、短期社債（▲52.2%）、事業債（▲3.4%）、地方債（▲1.4%）、国債（▲0.9%）が減少。

○運用勘定計（平残）は、261兆6,215億円（＋10兆2,502億円［＋4.1%］）。

資産計（平残）は、274兆4,648億円（＋11兆4,993億円［＋4.4%］）。

○資産の構成割合は、貸出金が62.7%（▲0.4%ポイント）、有価証券が27.8%（▲0.1%ポイント）。

(2) 負債

○預金（平残）は、235兆443億円（＋7兆1,705億円［＋3.1%］）。

預金種類別（末残・国内店）にみると、要求払預金（＋4.0%）、定期性預金（＋0.2%）ともに増加。預金者別にみると、一般法人預金（＋3.8%）、個人預金（＋2.4%）が増加、公金預金（▲2.8%）が減少。

○譲渡性預金（平残）は、11兆1,419億円（＋1兆2,614億円［＋12.8%］）。

○負債計（平残）は、261兆4,362億円（＋11兆1,159億円［＋4.4%］）。

(3) 純資産

○株主資本合計（末残）は、12兆7,325億円（＋4,866億円［＋4.0%］）。

資本金（末残）は、2兆5,563億円（前年同水準）。

資本剰余金（末残）は、1兆5,374億円（▲116億円［▲0.8%］）。

利益剰余金（末残）は、8兆8,364億円（＋5,149億円［＋6.2%］）。

○評価・換算差額等合計（末残）は、3兆200億円（+5,523億円 [+22.4%]）。

その他有価証券評価差額金（末残）は、2兆6,848億円（+5,676億円 [+26.8%]）。

○純資産計（末残）は、15兆7,598億円（+1兆402億円 [+7.1%]）。

（図表9） 資産（平残）

（単位：億円、%）

	平成26年/中				平成25年/中
		増減額	増減率	構成比	
貸出金	1,720,075	62,075	3.7	62.7 (▲ 0.4)	1,657,999
商品有価証券	381	▲ 182	▲ 32.4	0.0 (▲ 0.0)	564
有価証券	764,335	29,416	4.0	27.8 (▲ 0.1)	734,918
国債	346,666	▲ 3,202	▲ 0.9	12.6 (▲ 0.7)	349,868
地方債	98,526	▲ 1,447	▲ 1.4	3.6 (▲ 0.2)	99,974
短期社債	78	▲ 85	▲ 52.2	0.0 (▲ 0.0)	163
公社公団債	102,831	5,997	6.2	3.7 (0.1)	96,833
金融債	17,045	2,484	17.1	0.6 (0.1)	14,560
事業債	46,179	▲ 1,633	▲ 3.4	1.7 (▲ 0.1)	47,813
株式	31,504	626	2.0	1.1 (▲ 0.0)	30,878
外国証券	91,586	16,826	22.5	3.3 (0.5)	74,760
その他の有価証券	29,913	9,850	49.1	1.1 (0.3)	20,062
コールローン等	43,396	▲ 17,398	▲ 28.6	1.6 (▲ 0.7)	60,794
預け金（無利息分を除く）	72,422	28,536	65.0	2.6 (1.0)	43,886
運用勘定計	2,616,215	102,502	4.1	95.3 (▲ 0.3)	2,513,713
特定取引資産	3,402	▲ 382	▲ 10.1	0.1 (▲ 0.0)	3,784
繰延税金資産	8,540	▲ 1,449	▲ 14.5	0.3 (▲ 0.1)	9,989
貸倒引当金 (▲)	15,985	▲ 1,496	▲ 8.6	0.6 (▲ 0.1)	17,482
資産計	2,744,648	114,993	4.4	100.0 (0.0)	2,629,654

（注1） 特定取引勘定設置行は、12行。

（注2） 貸出金＝貸付金－金融機関貸付金＋割引手形

（注3） コールローン等＝コールローン＋貸付金のうち金融機関貸付金＋買入手形

（注4） 構成比（単位未満四捨五入）欄の括弧内の数字は、前年同期比増減率。

（図表10） 貸出金（末残・国内店）

（単位：億円、%）

	平成26年			平成25年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
法人向け	1,032,521	25,303	2.5	1,007,217
うち中小企業向け	697,394	21,615	3.2	675,779
地方公共団体向け	186,022	13,548	7.9	172,474
個人向け	504,711	20,250	4.2	484,461
貸出金合計	1,734,433	60,781	3.6	1,673,651

（注） 貸出金合計には、この他に海外円借款、国内店名義現地貸を含み、特別国際金融取引勘定〔オフショア勘定〕、中央政府向け貸出金を除く。

(図表11) 負債 (平残)

(単位: 億円、%)

	平成26年/中			平成25年/中
		増減額	増減率	
預金	2,350,443	71,705	3.1	2,278,737
譲渡性預金	111,419	12,614	12.8	98,804
コールマネー等	26,641	1,210	4.8	25,431
借入金	41,077	14,080	52.2	26,997
社債	6,828	▲ 290	▲ 4.1	7,119
調達勘定計	2,574,270	110,358	4.5	2,463,911
特定取引負債	102	40	64.9	62
負債計	2,614,362	111,159	4.4	2,503,202

(注1) コールマネー等＝コールマネー＋借入金のうち金融機関借入金＋売渡手形

(注2) 借入金は、金融機関借入金を除く。

(図表12) 預金 (末残・国内店)

(単位: 億円、%)

	平成26年			平成25年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
一般法人預金	535,028	19,552	3.8	515,475
要求払預金	365,146	15,753	4.5	349,392
定期性預金	159,973	2,377	1.5	157,596
個人預金	1,688,338	39,154	2.4	1,649,183
要求払預金	877,379	42,491	5.1	834,888
定期性預金	803,451	▲ 2,204	▲ 0.3	805,656
公金預金	101,531	▲ 2,962	▲ 2.8	104,493
要求払預金	53,524	▲ 1,682	▲ 3.0	55,206
定期性預金	45,703	▲ 1,112	▲ 2.4	46,816
預金合計	2,349,117	52,817	2.3	2,296,300
要求払預金	1,308,987	50,465	4.0	1,258,521
定期性預金	1,016,859	1,643	0.2	1,015,216

(注1) 特別国際金融取引勘定 (オフショア勘定) の預金は含まない。

(注2) 要求払預金 = 普通預金 + 当座預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 + 別段預金 + 納税準備預金
定期性預金 = 定期預金 + 据置貯金 + 定期積金

(注3) 各預金者別の計には、要求払預金、定期性預金のほか、外貨預金、非居住者円預金を含む。

(注4) 預金合計には、一般法人預金、個人預金、公金預金のほか、金融機関預金を含む。

(図表13) 純資産 (末残)

(単位: 億円、%)

	平成26年			平成25年 9月末
	9月末	増減額	増減率	
株主資本合計	127,325	4,866	4.0	122,459
資本金	25,563	0	0.0	25,563
資本剰余金	15,374	▲ 116	▲ 0.8	15,490
利益剰余金	88,364	5,149	6.2	83,214
評価・換算差額等合計	30,200	5,523	22.4	24,676
その他有価証券評価差額金	26,848	5,676	26.8	21,171
純資産計	157,598	10,402	7.1	147,196

3. 不良債権額

(1) リスク管理債権額（破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計）は、4兆3,220億円（▲3,826億円 [▲8.1%]）。

リスク管理債権額の貸出金に対する比率は、2.47%（▲0.31%ポイント）。^(注)

(注) リスク管理債権額の貸出金に対する比率の既往ピークは、平成14年3月末および平成15年3月末の7.69%。

(2) 金融再生法に基づく開示債権額（破産更生債権 [これに準ずる債権を含む]、危険債権、要管理債権の合計）は、4兆3,539億円（▲3,842億円 [▲8.1%]）。

金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率は、2.45%（▲0.31%ポイント）。^(注)

(注) 金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率の既往ピークは、平成14年3月末の7.68%。

(図表14) リスク管理債権額

(単位: 億円、%)

	平成26年 9月末	26年3月末 比増減額	25年9月末 比増減額	平成26年 3月末	平成25年 9月末
破綻先債権額	1,473	▲ 91	▲ 297	1,565	1,770
延滞債権額	33,372	▲ 1,521	▲ 3,091	34,894	36,464
3か月以上延滞債権額	255	0	▲ 75	256	331
貸出条件緩和債権額	8,117	▲ 259	▲ 361	8,376	8,479
合 計	43,220 (2.47)	▲ 1,872	▲ 3,826	45,093 (2.61)	47,047 (2.78)

(注1) () 内は、リスク管理債権額の貸出金総額に対する比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(図表15) 金融再生法開示債権額

(単位: 億円、%)

	平成26年 9月末	26年3月末 比増減額	25年9月末 比増減額	平成26年 3月末	平成25年 9月末
破産更生債権	6,793	▲ 612	▲ 1,013	7,406	7,806
危険債権	28,372	▲ 996	▲ 2,390	29,369	30,763
要管理債権	8,373	▲ 259	▲ 438	8,632	8,811
合計	43,539 (2.45)	▲ 1,869	▲ 3,842	45,409 (2.60)	47,382 (2.76)

(注1) () 内は、金融再生法開示債権額の総与信額に対する比率。

(注2) 信託勘定分を含む。

(注3) 破産更生債権は、これに準ずる債権を含む。

4. 経費等

(1) 経費

経費は、1兆1,908億円（+50億円 [+0.4%]）。

○人件費は、退職給付費用（▲61億円 [▲21.9%]）などが減少したものの、臨時雇用費（+26億円 [+6.6%]）などが増加し、5,889億円（+6億円 [+0.1%]）。

○物件費は、預金保険料（+27億円 [+3.0%]）などが増加したものの、事務委託費等（▲54億円 [▲3.5%]）などが減少し、5,330億円（▲21億円 [▲0.4%]）。

○税金（消費税、印紙税等）は、687億円（+66億円 [+10.6%]）。

(2) 職員数・店舗数

○職員数（末残）は、12万7,712人（▲304人 [▲0.2%]）。

○店舗数（末残）は、7,514店（▲3店 [▲0.0%]）。

(図表16) 経費

(単位: 億円, %)

	平成26年/中			平成25年/中
		増減額	増減率	
人件費	5,889	6	0.1	5,883
給与・報酬	3,374	2	0.1	3,371
賞与	1,153	23	2.1	1,130
退職給付費用(勤務費用等)	220	▲61	▲21.9	282
社会保険料等	710	24	3.6	686
臨時雇用費	423	26	6.6	397
物件費	5,330	▲21	▲0.4	5,351
有形固定資産償却	526	▲5	▲1.1	532
無形固定資産償却	419	7	1.8	411
土地建物賃借料	345	0	0.1	345
機械賃借料	77	▲8	▲10.0	86
保守管理費	458	6	1.5	451
通信交通費	395	0	0.0	395
広告宣伝費	144	0	0.6	144
預金保険料	940	27	3.0	913
その他(事務委託費等)	1,482	▲54	▲3.5	1,536
税金(消費税、印紙税等)	687	66	10.6	621
経費 計	11,908	50	0.4	11,857

(図表17) 職員数・店舗数

	平成26年			平成25年 9月末
	9月末	増減数	増減率(%)	
職員数 (人)	127,712	▲304	▲0.2	128,016
店舗数 (店)	7,514	▲3	▲0.0	7,517

(注1) 職員数には、執行役員(除く取締役兼務者)を含み、臨時雇員、嘱託、出向職員を除く。

(注2) 店舗数には、出張所を含む。

5. 経営諸比率

(1) 自己資本比率

○国際統一基準行（9行）

連結ベース平均：14.97%（▲0.23%ポイント）

単体ベース平均：14.41%（▲0.30%ポイント）

○国内基準行（55行）

連結ベース平均：11.55%

単体ベース平均：11.13%

(図表18) 自己資本比率

(単位：%)

		平成26年			平成26年	平成25年
		9月末	26年3月末比 増減ポイント	25年9月末比 増減ポイント	3月末	9月末
国際統一基準	採用行	9行			9行	9行
	連結	14.97	0.11	▲ 0.23	14.86	15.20
	Tier1	13.15	▲ 0.01	0.25	13.16	12.90
	単体	14.41	0.04	▲ 0.30	14.37	14.71
	Tier1	12.66	▲ 0.08	0.18	12.74	12.48
国内基準	採用行	55行			55行	55行
	連結	11.55	▲ 0.11	-	11.66	12.11
	単体	11.13	▲ 0.13	-	11.26	11.73

(注1) 平成26年9月末は、速報値。

(注2) 国内基準の連結は、連結決算状況表を作成していない銀行を除く。

(注3) 国内基準は、平成26年3月末より新基準（バーゼルIII）で算出。

(注4) 比率は、小数点第3位以下を切り捨て。

(2) 総資産コア業務純益率（ROA）

コア業務純益が減少し、総資産計が増加したことから、0.42%（▲0.04%ポイント）に低下。

(3) 株主資本コア業務純益率（ROE）

コア業務純益が減少し、株主資本合計が増加したことから、9.21%（▲0.66%ポイント）に低下。

(4) コア業務粗利益経費率（OHR）

経費が増加し、コア業務粗利益が減少したことから、67.15%（+0.94%ポイント）に上昇。

(図表19) ROA、ROE、OHR

(単位: %)

	平成26年/中		平成25年/中
		増減ポイント	
総資産コア業務純益率 (ROA)	0.42	▲ 0.04	0.46
株主資本コア業務純益率 (ROE)	9.21	▲ 0.66	9.87
コア業務粗利益経費率 (OHR)	67.15	0.94	66.21

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益 (5勘定戻)

(注2) 総資産コア業務純益率 (ROA) = コア業務純益 / (総資産計平残 - 支払承諾見返平残)

(注3) 株主資本コア業務純益率 (ROE) = コア業務純益 / 株主資本合計平残

(注4) コア業務粗利益経費率 (OHR) = 経費 / コア業務粗利益

(注5) 比率は、小数点以下第3位以下を切り捨て。